

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第25期) 至 平成14年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入実績	8
3. 販売実績	9
4. 対処すべき課題	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第25期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027(233)5522(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管財本部長 五十嵐 誠
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027(233)5522(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管財本部長 五十嵐 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	千円	162,041,928	242,822,879	332,169,353	471,246,003	560,881,362
経常利益	"	3,050,437	6,663,845	10,245,450	16,403,146	18,288,872
当期純利益	"	1,631,248	3,082,158	5,564,479	8,790,195	10,244,002
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	8,098,208	10,793,924	20,633,642	32,181,055	46,000,514
発行済株式総数	千株	14,835	17,629	21,616	24,699	27,723
純資産額	千円	21,639,883	29,760,916	54,912,469	86,245,387	123,397,592
総資産額	"	65,652,416	78,615,396	115,531,282	167,509,182	203,227,381
1株当たり純資産額	円	1,458.68	1,688.14	2,540.32	3,491.78	4,451.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	22.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)	26.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益	"	112.57	196.84	268.18	360.27	376.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	102.00	172.00	264.76	358.52	375.63
自己資本比率	%	33.0	37.9	47.5	51.5	60.7
自己資本利益率	"	-	-	13.1	12.5	9.8
株価収益率	倍	-	-	38.78	24.14	24.01
配当性向	%	20.0	13.1	8.9	7.3	6.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	-	-	9,027,001	16,196,809	3,303,256
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	-	-	20,754,671	31,356,709	29,065,438
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	-	-	19,813,874	18,549,090	23,324,955
現金及び現金同等物の期末 残高	"	-	8,598,320	16,684,524	20,073,715	17,636,489
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,880 [175]	2,446 [214]	3,476 [250]	4,545 [423]	4,428 [857]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載をしておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当

たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vピックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vピックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年4月	業務提携先との取引開始。（平成11年10月業務提携解消）
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（関係会社）「株式会社和光ヤマダ電機」を設立。
平成14年2月	株式会社ワイエスティジャパンに資本出資。（関係会社となる）

（期末日現在の店舗数は、146店舗となっております。）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、及び子会社6社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業としております。

子会社である株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社である南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社である株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品等のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社である株式会社沖縄ヤマダ電機においては、平成13年7月17日に設立し、当社より商品を仕入れ、販売しております。

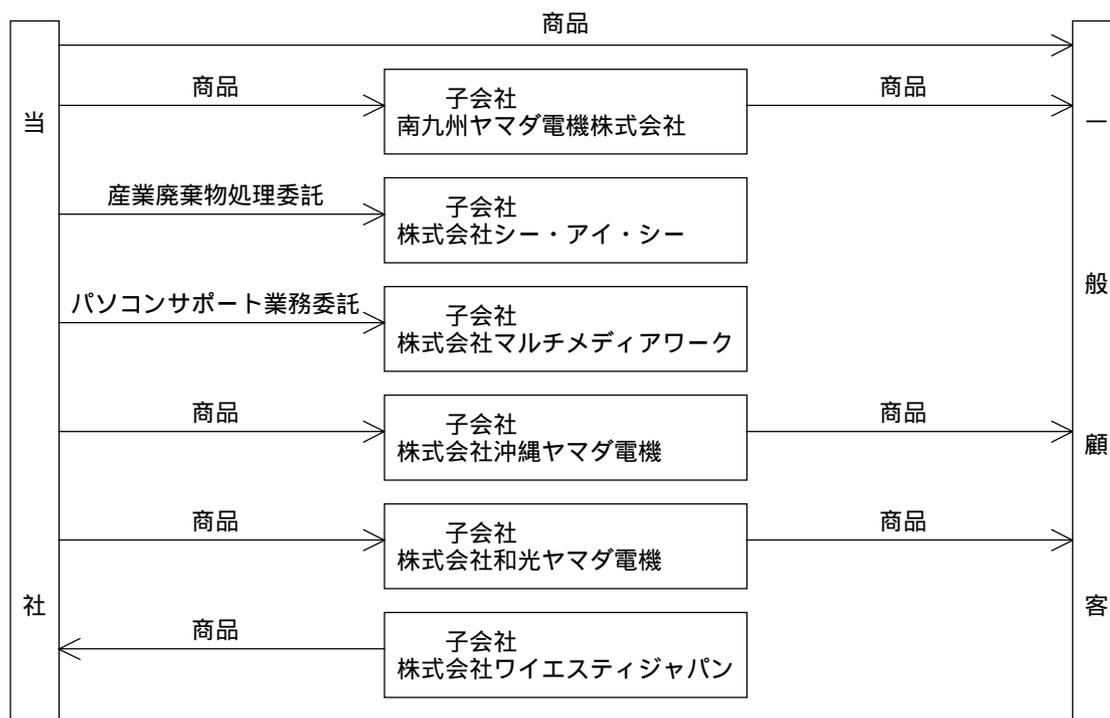
子会社である株式会社和光ヤマダ電機においては、平成13年9月27日に設立し、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社である株式会社ワイエスティジャパンにおいては、平成14年2月27日に当社が資本出資し、当社に海外より輸入した商品を販売しております。

なお、子会社であるテック情報システム株式会社及び株式会社アイ・プラス・プラス・ドットコムにおいては、いずれも平成13年9月28日に清算終了いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（「商品」は家電・情報家電商品（一部非家電商品を含む）を示しております。なお、株式会社沖縄ヤマダ電機は当期末においては営業いたしていません。）



上記子会社6社は、すべて非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,428（857）	28.2	3.4	3,236,826

（注）1．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は3,584人で労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国経済の低迷の影響やデフレの深刻化などの影響で失業率が高水準に推移し雇用情勢が一段と厳しさを増し、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

家電販売業界では、業務提携、合併、M & Aによる企業再編、整理統合が行われ市場環境が様変わりしました。市況では、パソコンを中心とした情報機器の需要が急速に減退、家電リサイクル方関連商品の反動減や、商品単価の下落など厳しい状況で推移しました。一方、PDP（プラズマディスプレイ）テレビ、液晶テレビ、デジタルカメラ、PDA（携帯情報端末）、DVD（デジタルビデオディスク）などの新しいデジタル関連商品が好調に推移しました。

このような状況の中、当社では、前期より試験導入した「ポイント還元制度」の検証・改革を行い導入店舗を全店舗へ拡大し、リピート顧客の増大を図りました。また、店舗効率の改善を目指し、AVソフトコーナーの設置、中古パソコン、中古リユース事業にも積極的に取組み既存店の活性化に貢献しました。

店舗展開では、お客様のニーズに応える品揃えの充実のため「明るさ」「楽しさ」「優しさ」そして「利便性」を店舗造りのコンセプトに積極的に大型店の新規出店を行うと同時に、既存店舗の活性化の為にビルド&スクラップを推し進めてまいりました。テックランド手稲店他21店舗を開設し、伊勢崎連取店他6店舗を閉鎖し店舗の効率化を推進しました。その結果、当期末の店舗数は146店舗となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高3,309億25百万円（前年同期比21.6%増）売上高構成比59.0%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高2,287億42百万円（同比15.6%増）売上高構成比40.8%となりました。非家電営業部門では、部門売上高12億13百万円（同比0.0%減）売上高構成比0.2%となりました。

以上の結果、当期の売上高は5,608億81百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益100億57百万円（同比7.2%増）、経常利益182億88百万円（同比11.5%増）、当期純利益102億44百万円（同比16.5%増）と大幅な増収増益となり、過去最高益を達成しました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が増加（前年同期比16.2%増）したものの前期税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、また、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出等投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、前期末に比べ24億37百万円減少し、その結果176億36百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ128億93百万円収入が減少し、33億3百万円の収入となりました。

これは主に、前期税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額90億30百万円と、新規出店に伴うたな卸資産の増加が55億16百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ22億91百万円支出が減少し、290億65百万円の支出となりました。

これは主に、新規大型店出店に伴う有形固定資産の取得による支出132億21百万円及び差入保証金の差入による支出73億24百万円並びに貸付による支出74億円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ47億75百万円収入が増加し、233億24百万円の収入となりました。

これは主に、平成13年6月における一般公募による株式の発行による収入274億48百万円があったこと、及びこれに伴い長期借入金の返済を進めたことにより、長期借入金の返済による支出が34億82百万円となったことによります。

2【仕入実績】

品目別仕入高

品目別	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	43,199,493	9.0	27.9
ビデオ	24,855,106	5.2	10.2
オーディオ	26,434,666	5.5	10.9
冷蔵庫	28,648,694	6.0	5.0
洗濯機	15,887,044	3.3	31.6
調理家電	17,939,311	3.7	20.2
エアコン	26,746,425	5.6	22.9
その他の冷暖房器具	15,272,538	3.2	16.7
その他	77,018,595	16.0	32.2
小計	276,001,872	57.5	21.3
情報家電			
パソコン	115,195,805	24.0	2.2
パソコン周辺機器	46,818,581	9.8	14.9
パソコンソフト	10,479,704	2.2	22.7
電話機・ファックス	6,785,136	1.4	16.3
その他	23,355,436	4.9	17.8
小計	202,634,662	42.3	6.7
非家電			
AVソフト・書籍	829,328	0.2	21.8
その他	98,783	0.0	1.8
小計	928,111	0.2	18.7
合計	479,564,645	100.0	14.7

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3【販売実績】

(1) 品目別売上高

品目別	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	48,701,501	8.7	23.6
ビデオ	29,623,820	5.3	14.7
オーディオ	31,362,155	5.6	15.7
冷蔵庫	34,098,407	6.1	2.2
洗濯機	18,613,934	3.3	16.3
調理家電	22,662,069	4.0	24.0
エアコン	30,621,890	5.4	20.4
その他の冷暖房器具	18,287,996	3.3	13.5
その他	96,953,440	17.3	40.2
小計	330,925,212	59.0	21.6
情報家電			
パソコン	131,962,504	23.5	14.1
パソコン周辺機器	52,847,220	9.4	20.7
パソコンソフト	12,053,978	2.2	26.1
電話機・ファックス	8,460,749	1.5	11.8
その他	23,417,854	4.2	21.5
小計	228,742,305	40.8	15.6
非家電			
AVソフト・書籍	1,104,844	0.2	2.3
その他	109,001	0.0	18.9
小計	1,213,845	0.2	0.0
合計	560,881,362	100.0	19.0

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

地域別	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)	期末店舗数	店舗数の増減 (は減少)
	売上高(千円)	構成比 (%)			
群馬県	58,593,787	10.4	36.7	本社及び15	1
埼玉県	46,607,204	8.3	16.6	13	0
長野県	30,343,049	5.4	3.1	12	0
栃木県	6,979,229	1.2	19.8	1	0
新潟県	14,340,781	2.5	12.8	4	0
富山県	12,673,384	2.3	5.6	4	0
石川県	12,060,990	2.1	6.3	4	0
福井県	4,521,260	0.8	8.3	1	0
宮崎県	10,072,581	1.8	8.9	3	0
宮城県	3,804,148	0.7	22.2	2	0
山梨県	8,455,230	1.5	2.0	2	0
東京都	36,789,067	6.6	37.0	10	2
愛知県	46,487,002	8.3	0.1	10	1
千葉県	20,719,625	3.7	25.1	6	1
岡山県	7,389,959	1.3	28.7	2	0
神奈川県	49,239,883	8.8	21.6	10	1
香川県	8,165,149	1.5	46.6	2	0
広島県	14,445,873	2.6	14.8	3	0
福島県	5,617,801	1.0	74.2	3	2
熊本県	10,025,493	1.8	10.4	2	0
福岡県	39,323,913	7.0	4.9	10	2
大分県	6,730,471	1.2	3.8	1	0
兵庫県	4,685,305	0.8	9.2	1	0
岐阜県	3,219,909	0.6	15.0	1	0
愛媛県	6,585,481	1.2	2.9	1	0
京都府	9,884,247	1.8	36.0	2	0
山口県	8,263,834	1.5	13.0	2	0
鳥取県	6,471,988	1.1	0.4	2	0
島根県	2,185,121	0.4	9.0	1	0
高知県	5,256,385	0.9	8.1	1	0
三重県	4,697,493	0.8	8.0	1	0

地域別	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)	期末店舗数	店舗数の増減 (は減少)
	売上高(千円)	構成比 (%)			
滋賀県	3,926,581	0.7	2.4	1	0
大阪府	11,091,339	2.0	70.7	3	1
長崎県	4,657,830	0.8	13.1	1	0
静岡県	8,861,669	1.6	150.7	2	1
佐賀県	4,904,420	0.9	65.8	1	0
茨城県	6,219,399	1.1	262.5	2	1
北海道	16,584,464	3.0	-	4	4
合計	560,881,362	100.0	19.0	146	15

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

摘要	第24期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第25期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高(千円)	471,246,003	560,881,362
売場面積(期中平均)(㎡)	273,530	384,646
1㎡当たり売上高(千円)	1,722	1,458
従業員数(期中平均)(人)	4,347	5,126
1人当たり売上高(千円)	108,407	109,418

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

4【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした中、当社は、当期の経営スローガンに「原点回帰の年 市場第一の目線で次のステージへ創造改革しよう」を掲げて全社一丸となって取り組んでおります。

当期は、特に店舗効率の改善を重点課題と認識し、昨年より導入した「ポイント還元制度」の検証と徹底、当社の店舗インフラ、システムを活用したSCM(サプライチェーンマネジメント)の本格導入、AVソフトコーナーの充実、中古パソコン、中古ソフト、家電商品のリユース等の中古事業への取り組みを行い店舗の効率化、既存店の活性化を行います。

また、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、引続き店舗の効率化に努力し、積極的に居抜店舗の活用を行い資金の効率的活用を計ります。そして消費者ニーズに合致した「品揃え、価格、サービス」の実現に取り組み、ローコスト経営を推し進めます。

5【経営上の重要な契約等】

(イ) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	〃
株式会社クオーク	平成8年9月	〃

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、210億99百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド伊勢崎店他新店舗の建物、構築物、工具器具備品117億12百万円、店舗用土地20億61百万円、テックランド手稲店他の差入保証金73億24百万円であります。

2【主要な設備の状況】

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	303,940	487,177 (3,319) [1,315]	3,243,574	262,760	4,297,452	330	- (-)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	4,142,054	1,515,593 (7,763) [72,297]	966,251	173,486	6,797,386	317	15 (5)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	997,055	836,300 (12,592) [73,773]	3,510,843	87,397	5,431,596	344	13 (11)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	2,428,442	1,677,961 (14,651) [68,170]	2,186,346	72,161	6,364,912	277	12 (6)
栃木県 (テックランド宇都宮本店)	営業店舗	293,628	99,473 (690) [6,680]	872,505	16,097	1,281,704	35	1 (1)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	518,706	462,790 (3,177) [39,988]	1,487,387	30,689	2,499,574	114	4 (3)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	1,303,945	363,183 (6,939) [24,311]	168,698	21,179	1,857,006	109	4 (2)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	854,853	762,500 (8,264) [21,476]	176,888	14,083	1,808,325	103	4 (3)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	715,830	1,178,090 (8,130) [-]	2,760	6,907	1,903,588	34	1 (-)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	1,675,843	- (-) [24,308]	234,493	33,577	1,943,913	92	3 (-)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	184,444	626,000 (2,901) [4,803]	316,256	22,079	1,148,780	35	2 (1)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	38,021	- (-) [16,304]	787,038	17,654	842,713	56	2 (2)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	2,062,919	- (-) [61,444]	2,868,791	109,884	5,041,595	261	10 (6)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	1,606,226	- (-) [84,011]	2,825,900	114,046	4,546,173	360	10 (9)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
千葉県 (テックランド木更津店)	営業店舗	1,827,817	- (-) [46,854]	1,507,845	88,827	3,424,490	131	6 (3)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	1,408,406	- (-) [20,095]	1,085	42,754	1,452,247	67	2 (1)
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	3,563,408	- (-) [73,657]	3,379,310	157,278	7,099,996	309	10 (6)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	439,546	- (-) [13,499]	95,226	24,441	559,214	56	2 (1)
広島県 (テックランド広島西店)	営業店舗	1,597,079	- (-) [20,529]	740,365	47,760	2,385,205	125	3 (1)
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	1,975,560	- (-) [44,423]	548,007	81,063	2,604,631	58	3 (1)
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	824,930	- (-) [13,403]	55,170	14,782	894,883	82	2 (-)
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	4,307,922	217,146 (384) [95,363]	2,718,859	85,906	7,329,834	356	10 (3)
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	484,727	- (-) [7,330]	22,936	6,151	513,815	42	1 (-)
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	86,182	- (-) [8,949]	667,062	9,472	762,717	19	1 (1)
岐阜県 (テックランド岐阜長良店)	営業店舗	22,358	- (-) [9,207]	32,074	7,543	61,975	26	1 (1)
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	6,772	- (-) [12,170]	521,065	4,451	532,288	44	1 (1)
京都府 (テックランド京都八幡店)	営業店舗	294,619	- (-) [15,098]	1,140,320	26,016	1,460,956	50	2 (2)
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	677,621	- (-) [21,040]	589,440	26,009	1,293,070	74	2 (1)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	1,093,485	- (-) [19,001]	176,236	10,025	1,279,747	48	2 (-)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	563,022	- (-) [8,643]	26,693	4,598	594,314	21	1 (-)
高知県 (テックランド高知店)	営業店舗	557,987	- (-) [4,042]	22,297	6,055	586,340	30	1 (-)
三重県 (テックランド四日市店)	営業店舗	5,182	- (-) [11,901]	612,379	18,255	635,816	43	1 (1)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
滋賀県 (テックランド滋賀草津 栗東店)	営業店舗	649,080	- (-) [7,181]	65,384	9,608	724,073	30	1 (-)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	19,650	- (-) [28,554]	782,697	34,527	836,875	79	3 (3)
長崎県 (テックランド佐世保 店)	営業店舗	4,164	- (-) [7,635]	819,401	9,198	832,764	42	1 (1)
静岡県 (テックランド浜松店)	営業店舗	293,752	- (-) [22,636]	242,358	59,243	595,355	50	2 (2)
佐賀県 (テックランド佐賀本 店)	営業店舗	736,402	- (-) [8,150]	41,685	11,934	790,022	41	1 (-)
茨城県 (テックランド水戸店)	営業店舗	490,749	- (-) [33,561]	1,743,203	28,597	2,262,549	66	2 (2)
北海道 (テックランド手稲店)	営業店舗	1,150,220	- (-) [64,327]	560,793	157,769	1,868,783	72	4 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。
また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は
10,297,641千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式	60ヶ月	676,648	1,822,580
店舗建物	120ヶ月	146,565	2,126,493
店舗設備他	36~108ヶ月	1,098,780	4,310,588

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名	設備内容	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工年月	完成(予定) 年月
テックランド海老名店	保証金・設備造作	398,800	66,000	平成14年2月	平成14年4月
テックランド大船店	保証金・設備造作	491,000	50,000	平成14年2月	平成14年4月
テックランド入間店	保証金・設備造作	345,000	46,000	平成14年2月	平成14年4月
テックランド岐阜店	保証金・設備造作	977,800	76,000	平成13年11月	平成14年4月
テックランド魚津店	保証金・建物・設備造作	958,000	69,000	平成13年10月	平成14年5月
テックランド堺店	保証金・設備造作	1,050,000	69,000	平成13年11月	平成14年5月
テックランド大須店	保証金・設備造作	75,000	217,000	平成14年4月	平成14年5月
テックランド奈良店	保証金・設備造作	165,000	243,000	平成14年4月	平成14年5月
テックランド南行徳店	保証金・設備造作	80,000	296,000	平成14年5月	平成14年6月
テックランド長崎店	保証金・設備造作	350,000	814,000	平成14年1月	平成14年6月
テックランド安中店	保証金・建物・設備造作	4,000	386,000	平成14年3月	平成14年6月
テックランド秋田店	保証金・設備造作	236,000	794,000	平成14年3月	平成14年7月
テックランド船橋店	保証金・設備造作	271,000	744,000	平成13年11月	平成14年7月
テックランド神戸店	保証金・設備造作	142,000	2,096,000	平成13年11月	平成14年8月
テックランド柏店	保証金・設備造作	400,000	895,000	平成14年3月	平成14年8月
テックランド久喜店	保証金・建物・設備造作	104,000	1,108,500	平成14年3月	平成14年8月
テックランド青森店	保証金・設備造作	10,000	1,164,000	平成14年3月	平成14年8月
テックランド八戸店	保証金・設備造作	450,000	508,000	平成14年4月	平成14年9月
テックランド山形店	保証金・設備造作	104,000	816,000	平成14年5月	平成14年9月
合計		6,611,600	10,457,500	-	

(注) 1. 今後の所要資金10,457,500千円は、自己資金及び銀行からの借入でまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日現在)	上場証券取引所名又は証 券業協会名	内容
普通株式	27,723,049	27,772,207	東京証券取引所	-
計	27,723,049	27,772,207	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区分 (発行年月日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組 入額	残高	転換価格	資本組 入額
2002年9月満期スイ ス・フラン建転換社債 (平成10年8月6日)	(1,150千スイ ス・フラン) 106,375千円	2,204.6円 (1スイス・ フラン = 94.24円)	(注)	(- 千スイ ス・フラン - 千円)	- 円 (1スイス・ フラン = - 円)	(注)

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び摘要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日 (注) 1.	2,592,348	14,835,211	2,412,633	8,098,208	2,410,024	8,040,639
平成11年3月31日 (注) 2.	2,794,176	17,629,387	2,695,716	10,793,924	2,693,717	10,734,357
平成11年7月9日 (注) 3.	3,000,000	20,629,387	8,832,000	19,625,924	8,832,000	19,566,357
平成12年3月31日 (注) 4.	987,014	21,616,401	1,007,717	20,633,642	1,007,075	20,573,433

年月日及び摘要	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年5月15日 (注)5.	3,000,000	24,616,401	11,466,000	32,099,642	11,466,000	32,039,433
平成13年3月31日 (注)6.	83,140	24,699,541	81,412	32,181,055	81,397	32,120,830
平成13年6月3日 (注)7.	3,000,000	27,699,541	13,794,000	45,975,055	13,791,000	45,911,830
平成14年3月31日 (注)8.	23,508	27,723,049	25,459	46,000,514	25,415	45,937,246

- (注) 1. 転換社債の転換による増加 2,592,348株(平成9年4月~平成10年3月)
2. 転換社債の転換による増加 2,794,176株(平成10年4月~平成11年3月)
3. 一般募集 3,000,000株
発行価額 17,664,000千円
資本組入額 8,832,000千円
4. 転換社債の転換による増加 987,014株(平成11年4月~平成12年3月)
5. 一般募集 3,000,000株
発行価額 22,932,000千円
資本組入額 11,466,000千円
6. 転換社債の転換による増加 83,140株(平成12年4月~平成13年3月)
7. 一般募集 3,000,000株
発行価額 27,585,000千円
資本組入額 13,794,000千円
8. 転換社債の転換による増加 23,508株(平成13年4月~平成14年3月)
9. 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に転換社債の転換により発行済株式総数が49,158株、資本金が53,238千円、資本準備金が53,136千円増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	103	21	148	233	-	3,148	3,653	-
所有株式数(単元)	-	126,074	621	29,901	77,356	-	10,755	244,707	3,252,349
所有株式数の割合(%)	-	51.52	0.25	12.22	31.61	-	4.40	100.0	-

- (注) 1. 自己株式154株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,848.4	6.66
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,742.9	6.28
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	1,562.0	5.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	Peterborough court,133 fleet Street,London EC4A 2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32)	1,130.7	4.07
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	986.3	3.55
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室)	WOOLGATE HOUSE ,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	961.6	3.46
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室)	WOOLGATE HOUSE ,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	654.6	2.36
バンク オブ バーミューダ リミテッド ハミルトン (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カस्टディ業務部)	6 FRONT STREET,P.O,BOX HM 1020, HAMILTON HM DX,BERMUDA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	647.9	2.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	623.9	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	599.6	2.16
計		10,757.9	38.80

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,848.4千株
三菱信託銀行株式会社	1,742.9千株
UFJ信託銀行株式会社	986.3千株
資産管理サービス信託株式会社	623.9千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,470,600	244,706	-
単元未満株式(注)2	普通株式 3,252,349	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,723,049	-	-
総株主の議決権	-	244,706	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町 4丁目40番地の11	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金に充当し、今後の事業規模拡大のために有効活用いたします。また、当期は1円の増配を行い1株あたり24円とし、前期の東証一部上場記念配当は廃止いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,950	4,300	13,000	11,000	11,190
最低(円)	970	1,390	3,600	7,360	6,160

(注) 最高・最低株価は、第23期までは、日本証券業協会公表のものであり、第24期以降は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	9,000	8,850	9,600	9,680	8,410	9,370
最低(円)	7,010	7,100	8,240	7,450	7,220	7,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機(現 当社)代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長(現 任) 平成4年5月 株式会社テックプランニ ング代表取締役社長(現 任) 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会 社代表取締役社長(現 任) 平成13年7月 株式会社沖縄ヤマダ電機 代表取締役社長(現任) 平成13年9月 株式会社和光ヤマダ電機 代表取締役会長(現任) 平成14年4月 株式会社ヤマダブロード バンド代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取 締役社長(現任)	470.0
取締役副社長 (代表取締役)	商品管理事業 本部長	一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機(現 当社)入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副 本部長兼商品部、コン ピュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事 業本部長兼IT事業本部 長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管 理事業本部長兼IT事業 本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管 理事業本部長(現任)	30.5
取締役副社長	執行監査室長	一宮 浩二	昭和38年9月28日生	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長 平成12年10月 専務取締役管財本部長兼 人事本部長 平成13年4月 取締役副社長管財本部長 兼人事本部長 平成14年4月 取締役副社長執行監査室 長(現任)	1.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	開発本部長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成5年4月 常務取締役家電事業本部 副本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 (現任)	4.1
専務取締役	営業本部長	茂木 昌哉	昭和40年7月12日生	昭和61年7月 当社入社 平成11年3月 営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役営業本部副 本部長 平成12年10月 専務取締役営業本部長 (現任)	-
専務取締役	経営企画室長 兼法務相談室 長	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年6月 取締役経理本部長 平成7年10月 常務取締役管理本部長 平成10年4月 常務取締役システム事業 本部長 平成12年4月 常務取締役内部監査室長 兼法務相談室長兼経営企 画室長 平成12年10月 常務取締役経営企画室長 兼法務相談室長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長 兼法務相談室長(現任)	1.4
常務取締役	人事本部長	岩井 明彦	昭和31年7月27日生	昭和60年8月 当社入社 平成3年8月 北陸統括部長 平成5年6月 取締役北陸・新潟・北毛 統括部長 平成7年4月 取締役商品部長 平成9年6月 常務取締役家電商品部長 平成12年1月 常務取締役健康関連商品 管理事業部長 平成12年10月 常務取締役管財本部副本 部長 平成14年4月 常務取締役人事本部長 (現任)	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品管理事業 本部副本部長	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成8年5月 取締役システム事業本部 副本部長兼システム事業 部長 平成12年1月 取締役P C & システム企 画部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長兼 I T 事業 本部副本部長 平成13年4月 常務取締役 I T 事業本部 副本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長(現任)	-
常務取締役	I T 事業本部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業 部長 平成12年12月 常務取締役 I T 事業本部 S O H O 推進事業部長 平成14年4月 常務取締役 I T 事業本部 長(現任)	-
常務取締役	管財本部長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業 本部副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 (現任)	1.1
取締役	サービス本部長	新井 仁	昭和35年8月26日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年5月 管理本部副本部長兼財務 部長 平成8年6月 取締役管理本部副本部長 兼財務部長 平成10年12月 取締役経営企画室長 平成12年4月 取締役健康関連営業部長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部 A V 商品管理事業部長 平成13年8月 取締役内部監査室長 平成13年11月 取締役サービス本部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事本部副本部長	小林 茂	昭和26年9月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 サービス部長 平成10年6月 取締役サービス部長 平成11年3月 取締役サービス事業部長 平成12年10月 取締役商品管理事業本部 通信関連商品管理事業部 長 平成14年1月 取締役人事本部総務部長 平成14年4月 取締役人事本部長(現 任)	-
取締役	商品管理事業 本部定数管理 指導室長	渡邊 崇	昭和42年12月30日生	平成3年3月 当社入社 平成11年3月 情報企画室長 平成11年6月 取締役情報企画室 長 平成12年1月 取締役ネットワーク推進 室長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部 定数管理指導室長(現 任)	-
取締役	営業本部副本 部長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長 (現任)	-
監査役 (常勤)		巻島 喜一	昭和21年6月18日生	平成元年8月 当社取締役 平成3年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	3.9
監査役 (常勤)		加藤 勝二	昭和19年9月14日生	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役(現任)	4.6
監査役		小林 優公	昭和23年8月2日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和52年7月 小林法律事務所所長(現 任) 昭和63年8月 当社監査役(現任)	2.6
監査役		犬飼 泉	昭和23年3月6日生	平成元年3月 株式会社グローバル・マ ネジメント設立 代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計					519.4

(注) 1. 監査役 加藤勝二、小林優公、および犬飼 泉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長一宮浩二は、代表取締役副社長一宮忠男の弟であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	7.43%
売上高基準	3.55%
利益基準	2.09%
剰余金基準	0.88%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第24期 (平成13年3月31日現在)		第25期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		26,055,715		25,990,499	
2. 受取手形		-		49,056	
3. 売掛金	1,4	7,022,440		11,875,426	
4. 有価証券		59,940		-	
5. 自己株式		3,647		-	
6. 商品		53,088,597		58,604,965	
7. 関係会社短期貸付金		-		3,011,400	
8. 前払費用		927,560		1,192,465	
9. 繰延税金資産		812,277		1,788,415	
10. 未収入金	1	1,809,807		2,421,534	
11. 1年以内回収予定の差 入保証金		1,235,679		1,372,345	
12. その他	1	78,270		97,654	
13. 貸倒引当金		12,359		33,380	
流動資産合計		91,081,577	54.4	106,370,381	52.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物		37,394,783		47,054,677	
減価償却累計額		6,723,289	30,671,494	9,461,471	37,593,206
2. 構築物		3,424,227		4,223,157	
減価償却累計額		1,197,186	2,227,040	1,609,798	2,613,359
3. 車両運搬具		97,361		96,978	
減価償却累計額		69,448	27,913	76,425	20,552
4. 工具・器具及び備品		2,406,989		3,784,751	
減価償却累計額		1,313,002	1,093,987	1,851,024	1,933,726
5. 土地			6,164,625		8,226,215
6. 建設仮勘定			1,504,587		1,187,647
有形固定資産合計		41,689,648	24.9	51,574,708	25.4

区分	注記 番号	第24期 (平成13年3月31日現在)		第25期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		45,349		98,257	
2. ソフトウェア		3,632		37,650	
3. 電話加入権		147,772		168,996	
無形固定資産合計		196,754	0.1	304,905	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		157,237		411,506	
2. 関係会社株式		211,401		520,500	
3. 出資金		114,874		85,643	
4. 長期貸付金		1,856		1,268	
5. 関係会社長期貸付金		95,450		4,404,050	
6. 長期前払費用		2,669,895		3,757,374	
7. 繰延税金資産		444,887		697,312	
8. 差入保証金		30,831,287		35,387,286	
9. その他		14,311		14,565	
10. 貸倒引当金		-		302,120	
投資その他の資産合計		34,541,202	20.6	44,977,386	22.1
固定資産合計		76,427,605	45.6	96,856,999	47.7
資産合計		167,509,182	100.0	203,227,381	100.0

区分	注記 番号	第24期 (平成13年3月31日現在)		第25期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		537,452		504,282	
2. 買掛金		49,204,642		47,797,641	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	3,425,155		3,486,525	
4. 1年以内償還予定の転換社債		-		106,375	
5. 未払金	1	4,879,901		5,760,561	
6. 未払費用		711,895		852,121	
7. 未払法人税等		5,217,057		5,069,321	
8. 未払消費税		505,553		1,335,667	
9. 前受金		4,671,480		3,699,731	
10. 賞与引当金		1,520,000		1,525,000	
11. ポイント引当金		-		2,053,000	
12. その他		460,079		636,355	
流動負債合計		71,133,218	42.5	72,826,583	35.8
固定負債					
1. 転換社債		157,250		-	
2. 長期借入金	2	8,653,305		5,109,280	
3. 退職給付引当金		1,137,000		1,413,308	
4. その他		183,021		480,617	
固定負債合計		10,130,576	6.0	7,003,205	3.5
負債合計		81,263,794	48.5	79,829,789	39.3

区分	注記 番号	第24期 (平成13年3月31日現在)		第25期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		32,181,055	19.2	46,000,514	22.0
資本準備金			32,120,830	19.2	45,937,246	22.0
利益準備金			241,000	0.1	312,000	0.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		12,300,000	12,300,000		20,000,000	20,000,000
2. 当期末処分利益			9,407,023		11,172,748	
その他の剰余金合計			21,707,023	13.0	31,172,748	15.0
その他有価証券評価差額 金			4,521	0.0	23,562	0.0
自己株式			-	-	1,354	0.0
資本合計			86,245,387	51.5	123,397,592	60.7
負債・資本合計			167,509,182	100.0	203,227,381	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 小売売上高		470,176,930			559,782,090		
2. レンタル売上高		1,069,072	471,246,003	100.0	1,099,272	560,881,362	100.0
売上原価							
1. 小売売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		37,066,422			53,088,597		
(2) 当期商品仕入高		418,270,026			479,564,645		
合計		455,336,448			532,653,243		
(3) 商品期末たな卸高		53,088,597			58,604,965		
差引小売売上原価		402,247,851			474,048,278		
2. レンタル売上原価		66,321	402,314,172	85.4	47,093	474,095,371	84.5
売上総利益							
(1) 小売売上総利益		67,929,079			85,733,811		
(2) レンタル売上総利益		1,002,751	68,931,831	14.6	1,052,179	86,785,990	15.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		13,292,694			15,958,608		
2. 貸倒引当金繰入額		-			9,941		
3. 給料手当		14,228,538			18,906,320		
4. 賞与引当金繰入額		1,520,000			1,525,000		
5. 退職給付費用		270,350			373,464		
6. 福利厚生費		2,274,202			2,957,611		
7. 賃借料		8,937,865			12,935,696		
8. 水道光熱費		2,318,769			3,255,383		
9. 減価償却費		2,919,291			3,805,216		
10. その他		13,785,382	59,547,094	12.6	17,001,522	76,728,765	13.7
営業利益			9,384,736	2.0		10,057,225	1.8

区分	注記 番号	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		211,400			420,384		
2. 仕入割引		5,056,048			6,187,823		
3. 販促協力金		1,232,017			1,099,804		
4. その他		1,084,650	7,584,116	1.6	1,050,680	8,758,692	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		427,604			332,271		
2. 社債利息		195			115		
3. 新株発行費		92,365			136,951		
4. その他		45,541	565,707	0.1	57,707	527,046	0.1
経常利益			16,403,146	3.5		18,288,872	3.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		14,599			-		
2. 関係会社清算益		-	14,599	0.0	244	244	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	1	185,160			40,804		
2. 差入保証金解約損		9,655			5,822		
3. 関係会社株式評価損		16,498			-		
4. 退職給付会計基準 変更時差異		791,720			-		
5. 関係会社清算損		-			3,215		
6. 役員退職金		-			13,481		
7. 貸倒引当金繰入額		-			313,200		
8. ゴルフ会員権評価損		-	1,003,034	0.2	300	376,823	0.1
税引前当期純利益			15,414,710	3.3		17,912,293	3.2
法人税、住民税及び事 業税		7,401,548			8,883,234		
法人税等調整額		777,034	6,624,514	1.4	1,214,943	7,668,290	1.4
当期純利益			8,790,195	1.9		10,244,002	1.8
前期繰越利益			616,827			928,745	
当期末処分利益			9,407,023			11,172,748	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		15,414,710	17,912,293
減価償却費		3,070,432	4,059,236
退職給与引当金の減少額		152,000	-
退職給付引当金の増加額		1,137,000	276,308
賞与引当金の増加額		217,000	5,000
貸倒引当金の減少額		14,599	-
貸倒引当金の増加額		-	323,141
ポイント引当金の増加額		-	2,053,000
受取利息及び受取配当金		219,110	441,612
支払利息		427,800	332,387
有価証券売却損益		8,370	-
投資有価証券評価損		-	7,311
関係会社株式評価損		16,498	-
関係会社清算益		-	244
関係会社清算損		-	3,215
新株発行費		92,365	136,951
有形固定資産除売却損		175,528	37,320
差入保証金解約損		9,655	5,822
ゴルフ会員権評価損		-	300
売上債権の増加額		3,285,560	4,902,043
たな卸資産の増加額		16,022,175	5,516,367
仕入債務の増加額		15,339,524	-
仕入債務の減少額		-	1,440,170
未払消費税の増加額		449,057	830,113
未収消費税の減少額		1,317	-
その他の流動資産の増加額		570,817	1,073,593

		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の流動負債の増加額		5,111,272	-
その他の流動負債の減少額		-	326,560
役員賞与の支払額		50,500	65,100
小計		21,139,027	12,216,709
利息及び配当金の受取額		217,913	443,390
利息の支払額		424,656	325,872
法人税等の支払額		4,735,475	9,030,970
営業活動による キャッシュ・フロー		16,196,809	3,303,256

		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		7,553,000	9,432,009
定期預金の払戻による 収入		6,196,000	7,060,000
有価証券の売却等によ る収入		-	60,000
投資有価証券の取得に よる支出		25,145	306,205
関係会社株式の取得に よる支出		50,000	371,600
関係会社株式の売却等 による収入		-	59,530
貸付けによる支出		736,470	7,400,000
貸付金の回収による収 入		748,421	91,988
有形固定資産の取得に よる支出		13,918,731	13,221,819
無形固定資産の取得に よる支出		55,904	111,432
差入保証金の差入によ る支出		16,819,875	7,324,624
差入保証金の戻入によ る収入		1,024,628	1,342,172
その他の投資活動によ るキャッシュ・フロー		166,633	488,560
投資活動による キャッシュ・フロー		31,356,709	29,065,438

		第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		170,500,000	212,200,000
短期借入金の返済による支出		170,920,000	212,200,000
長期借入れによる収入		1,400,000	-
長期借入金の返済による支出		4,823,450	3,482,655
株式の発行による収入		22,839,635	27,448,048
配当金の支払額		497,943	642,731
自己株式の取得による支出		44,523	3,688
自己株式の売却による収入		95,371	5,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,549,090	23,324,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		3,389,190	2,437,225
現金及び現金同等物の期首残高		16,684,524	20,073,715
現金及び現金同等物の期末残高		20,073,715	17,636,489

【利益処分計算書】

		第24期 (平成13年6月28日)		第25期 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			9,407,023		11,172,748
利益処分数額					
1. 利益準備金		71,000		-	
2. 配当金		642,178		665,349	
3. 役員賞与金		65,100		87,500	
(うち、監査役賞与 金)		(3,000)		(5,500)	
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,700,000	8,478,278	9,000,000	9,752,849
次期繰越利益			928,745		1,419,898

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	売価還元法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 同左 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左 同左

項目	第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. 消費税の処理方法	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>第24期 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）</p>	<p>第25期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p>
	<p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の百分の一を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」の金額は11,400千円であります。</p>

追加情報

<p>第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が155,254千円増加し、経常利益は155,254千円、税引前当期純利益は946,975千円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び建設協力金の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は70,914千円、税引前当期純利益は85,513千円それぞれ増加しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は131,733千円減少し、投資有価証券は131,733千円増加しております。 また、差入保証金のうち、当期に差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合に比較して、投資その他の資産の差入保証金は2,301,896千円減少し、投資その他の資産の長期前払費用は2,353,377千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度3,647千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成13年3月31日現在)	第25期 (平成14年3月31日現在)																																
<p>1. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,594,391</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">116,705</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">129,042</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売掛金	1,594,391	短期貸付金	11,400	未収入金	116,705	未払金	129,042	<p>1. 関係会社に対する項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,077,927</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">450,158</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">167,128</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	売掛金	4,077,927	未収入金	450,158	未払金	167,128														
科目	金額(千円)																																
売掛金	1,594,391																																
短期貸付金	11,400																																
未収入金	116,705																																
未払金	129,042																																
科目	金額(千円)																																
売掛金	4,077,927																																
未収入金	450,158																																
未払金	167,128																																
<p>2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,484,978</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">146,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,213,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,845,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">5,820,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,820,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金3,005,155千円を含む。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	2,484,978	構築物	146,761	土地	4,213,318	計	6,845,058	債務の種類	金額(千円)	長期借入金(注)	5,820,000	計	5,820,000	<p>2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,298,432</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">124,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,213,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,636,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">4,755,405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,755,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金2,286,125千円を含む。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	2,298,432	構築物	124,317	土地	4,213,318	計	6,636,069	債務の種類	金額(千円)	長期借入金(注)	4,755,405	計	4,755,405
資産の種類	金額(千円)																																
建物	2,484,978																																
構築物	146,761																																
土地	4,213,318																																
計	6,845,058																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金(注)	5,820,000																																
計	5,820,000																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物	2,298,432																																
構築物	124,317																																
土地	4,213,318																																
計	6,636,069																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金(注)	4,755,405																																
計	4,755,405																																
<p>3.</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数(株)</td> <td style="text-align: right;">24,699,541</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000	発行済株式の総数(株)	24,699,541	<p>3.</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数(株)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数(株)</td> <td style="text-align: right;">27,723,049</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000	発行済株式の総数(株)	27,723,049																								
会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000																																
発行済株式の総数(株)	24,699,541																																
会社が発行する株式の総数(株)	40,000,000																																
発行済株式の総数(株)	27,723,049																																

第24期 (平成13年3月31日現在)	第25期 (平成14年3月31日現在)
4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金7,759,946千円を債権譲渡しております。	4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金5,681,031千円を債権譲渡しております。

(損益計算書関係)

第24期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第25期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																												
1 固定資産処分損の内訳	1 固定資産処分損の内訳																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">112,881</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">23,303</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">33,339</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,160</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物(除却損)	112,881	構築物(除却損)	23,303	車両運搬具(除却損)	68	工具・器具及び備品(除却損)	33,339	建物、構築物解体撤去費用	15,567	計	185,160	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">18,678</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">10,171</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(除却損)</td> <td style="text-align: right;">8,210</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,804</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物(除却損)	18,678	構築物(除却損)	10,171	車両運搬具(除却損)	66	工具・器具及び備品(除却損)	8,210	建物、構築物解体撤去費用	3,676	計	40,804
項目	金額(千円)																												
建物(除却損)	112,881																												
構築物(除却損)	23,303																												
車両運搬具(除却損)	68																												
工具・器具及び備品(除却損)	33,339																												
建物、構築物解体撤去費用	15,567																												
計	185,160																												
項目	金額(千円)																												
建物(除却損)	18,678																												
構築物(除却損)	10,171																												
車両運搬具(除却損)	66																												
工具・器具及び備品(除却損)	8,210																												
建物、構築物解体撤去費用	3,676																												
計	40,804																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第25期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円) (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円) (平成14年3月31日現在)												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,055,715</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,982,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,073,715</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	26,055,715	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,982,000	現金及び現金同等物	20,073,715	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,990,499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,354,009</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,636,489</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	25,990,499	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,354,009	現金及び現金同等物	17,636,489
現金及び預金勘定	26,055,715												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,982,000												
現金及び現金同等物	20,073,715												
現金及び預金勘定	25,990,499												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,354,009												
現金及び現金同等物	17,636,489												
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">81,412千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債に転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">81,397千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	81,412千円	転換社債に転換による資本準備金の増加額	81,397千円	転換による転換社債減少額	162,810千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">25,459千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債に転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">25,415千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	25,459千円	転換社債に転換による資本準備金の増加額	25,415千円	転換による転換社債減少額	50,875千円
転換社債の転換による資本金増加額	81,412千円												
転換社債に転換による資本準備金の増加額	81,397千円												
転換による転換社債減少額	162,810千円												
転換社債の転換による資本金増加額	25,459千円												
転換社債に転換による資本準備金の増加額	25,415千円												
転換による転換社債減少額	50,875千円												

(リース取引関係)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円 1,673,670	千円 7,377,414	千円 9,051,084	取得価額相当額	千円 1,673,670	千円 9,361,223	千円 11,034,893
減価償却累計額相当額	千円 46,363	千円 2,602,977	千円 2,649,340	減価償却累計額相当額	千円 120,535	千円 3,960,286	千円 4,080,822
期末残高相当額	千円 1,627,306	千円 4,774,436	千円 6,401,743	期末残高相当額	千円 1,553,134	千円 5,400,936	千円 6,954,071
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,404,994千円	1年内			1,770,890千円
1年超			5,205,364千円	1年超			5,468,401千円
合計			6,610,359千円	合計			7,239,291千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,448,926千円	支払リース料			2,084,760千円
減価償却費相当額			1,183,326千円	減価償却費相当額			1,719,068千円
支払利息相当額			334,848千円	支払利息相当額			441,578千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第24期(平成13年3月31日)			第25期(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株式	132,934	125,237	7,696	426,827	374,506	52,321
	債券	60,000	59,940	60	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	192,934	185,177	7,756	426,827	374,506	52,321
合計	192,934	185,177	7,756	426,827	374,506	52,321	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	第24期(平成13年3月31日)	第25期(平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	211,401	520,500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	32,000	37,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第24期(平成13年3月31日)				第25期(平成14年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	59,940	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。なお、従来、外貨建の短期借入金に係る元金の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりましたが、当事業年度中に当該借入金を完済し、新規の為替予約取引を行っていないため、当事業年度末現在為替予約取引は利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」7.ヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

第25期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」7.ヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

第24期 (平成13年3月31日現在)		第25期 (平成14年3月31日現在)	
(千円)		(千円)	
(1) 退職給付債務	1,409,535	(1) 退職給付債務	1,996,990
(2) 年金資産	158,752	(2) 年金資産	220,845
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,250,783	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,776,145
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	113,783	(5) 未認識数理計算上の差異	362,837
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,137,000	(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,413,308
(8) 前払年金費用	-	(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,137,000	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,413,308

3. 退職給付費用の内訳

第24期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第25期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
(千円)		(千円)	
(1) 勤務費用	242,038	(1) 勤務費用	313,184
(2) 利息費用	31,978	(2) 利息費用	42,287
(3) 期待運用収益	3,666	(3) 期待運用収益	4,763
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	791,720	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
		(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,756
合計	1,062,071	合計	373,464

4. 退職給付債務の計算基礎

第24期 (平成13年3月31日現在)		第25期 (平成14年3月31日現在)	
(1) 割引率	3.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	-年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第25期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																														
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円) (平成13年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">454,168</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">316,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,257,165</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	454,168	賞与引当金損金算入限度超過額	316,736	退職給付引当金損金算入限度超過額	404,141	その他	82,117	繰延税金資産合計	1,257,165	繰延税金資産の純額	1,257,165	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円) (平成14年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">856,101</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">441,619</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">423,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">519,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244,762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,485,727</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	856,101	未払事業税	441,619	賞与引当金損金算入限度超過額	423,850	退職給付引当金損金算入限度超過額	519,393	その他	244,762	繰延税金資産合計	2,485,727	繰延税金資産の純額	2,485,727
繰延税金資産																															
未払事業税	454,168																														
賞与引当金損金算入限度超過額	316,736																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	404,141																														
その他	82,117																														
繰延税金資産合計	1,257,165																														
繰延税金資産の純額	1,257,165																														
繰延税金資産																															
ポイント引当金	856,101																														
未払事業税	441,619																														
賞与引当金損金算入限度超過額	423,850																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	519,393																														
その他	244,762																														
繰延税金資産合計	2,485,727																														
繰延税金資産の純額	2,485,727																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項により注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項により注記を省略しております。</p>																														

(持分法損益等)

第24期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第25期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第24期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53,000	不動産取引業	直接6.32% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮の賃借	営業取引以外の取引 社員寮の賃借	26,400	前払費用（前払賃借料）	2,200
										1年以内回収予定の差入保証金	7,500
										差入保証金	170,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100,000	家電等の小売業	直接 60%	兼任 3人	当社商品の仕入・販売	営業取引 商品の販売	8,230,539	売掛金	1,594,391

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、毎期交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

第25期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53,000	不動産取引業	直接5.63% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮の賃借	営業取引以外の取引 社員寮の賃借	83,335	前払費用（前払賃借料）	7,080
										1年以内回収予定の差入保証金	7,500
										差入保証金	222,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	株式会社 和光ヤマ ダ電機	群馬県前 橋市	490,000	家電等の小 売業	直接 51%	兼任 4人	当社商 品の仕 入・販 売	営業 取引	商品 の販 売	13,245,754	売掛金	3,188,163
								営業 取引 以外 の取 引	資金 の貸 付	7,400,000	長期貸付 金	4,400,000
											短期貸付 金	3,000,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、毎期交渉により決定しております。

資金の貸付については、金利は市場金利を参考に毎期交渉により決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。但し、売掛金の期末残高には消費税を含んでおります。

(1株当たり情報)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,491円78銭	1株当たり純資産額	4,451円11銭
1株当たり当期純利益	360円27銭	1株当たり当期純利益	376円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	358円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	375円63銭

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第25期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
平成13年5月1日及び平成13年5月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。	平成14年5月7日にイトーヨーカドーグループが保有する株式会社ダイクマの全株式を、当社が100%出資する特別目的子会社(株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス)が取得する契約を締結いたしました。
1. 募集方法: 一般募集(ブックビルディング方式による募集)	1. 目的 当社は、神奈川県地区における店舗展開を重要な戦略として認識しており、株式会社ダイクマの神奈川県地区における店舗網のみならず豊富な人材を引続き活用することにより、家電量販店業界における主導的な地位を更に強固とするとともに、迅速かつ効率的な出店を可能にする。
2. 発行する株式の種類及び数: 額面普通株式3,000,000株	2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社浦和ビルヂング
3. 発行価格: 1株につき9,597円 一般募集はこの価格にて行います。	3. 取得する会社の名称、事業内容、規模 名 称 株式会社ダイクマ 事業内容 居住関連商品ならびに衣料品全般の小売業
4. 引受価格: 1株につき9,195円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。	4. 株式取得の時期 平成14年5月24日
5. 発行価額: 1株につき9,195円(資本組入額4,598円)	5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 株 式 数 10,339,140株 取得価額 16,791百万円 持分比率 88.4%
6. 発行価額の総額: 27,585,000千円	6. 特別目的会社における支払資金の調達方法 当社の特別目的会社に対する出資 4,655百万円 特別目的会社による新株予約権付社債の発行 4,845百万円 (引受会社:野村プリンシパル・ファイナンス株式会社) 当社の特別目的会社への貸付 9,500百万円
7. 払込金額の総額: 27,585,000千円	
8. 資本組入額の総額: 13,794,000千円	
9. 資本準備金繰入額: 13,791,000千円	
10. 払込期日: 平成13年6月3日	
11. 配当起算日: 平成13年4月1日	
12. 資金の用途: 設備投資に19,399,000千円、借入金の返済に8,036,000千円、新株発行諸費用に150,000千円充当する予定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券は資産の総額の百分の一以下でありますので、財務諸表等規則第121条により当該明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,394,783	9,728,561	68,667	47,054,677	9,461,471	2,788,170	37,593,206
構築物	3,424,227	821,654	22,724	4,223,157	1,609,798	425,164	2,613,359
車両運搬具	97,361	950	1,333	96,978	76,425	8,244	20,552
工具・器具及び備品	2,406,989	1,478,680	100,918	3,784,751	1,851,024	630,538	1,933,726
土地	6,164,625	2,061,590	-	8,226,215	-	-	8,226,215
建設仮勘定	1,504,587	16,256,748	16,573,687	1,187,647	-	-	1,187,647
計	50,992,575	30,348,185	16,767,331	64,573,428	12,998,720	3,852,117	51,574,708
無形固定資産							
借地権	-	-	-	98,257	-	-	98,257
ソフトウェア	-	-	-	41,906	4,255	3,281	37,650
電話加入権	-	-	-	168,996	-	-	168,996
計	-	-	-	309,161	4,255	3,281	304,905
長期前払費用	2,774,932 (146,906)	1,309,476 (47,976)	22,622 (18,160)	4,061,786 (176,722)	304,411 (-)	203,837 (-)	3,757,374 (176,722)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	テックランド福島店	新店舗	1,019,698千円
	テックランド足立店	新店舗	862,317千円
	テックランド若葉店	新店舗	817,795千円
土地	テックランド久喜店	新店舗用土地	836,300千円
	テックランド野々市店	新店舗用土地	762,500千円

建設仮勘定 建物構築物等の増加を当勘定を通じて処理しております。

- 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
2002年9月満期スイス・フラン 建転換社債(注)1	平成10年8 月6日	157,250 1,700千 スイス・フラン (-)	106,375 1,150千 スイス・フラン (106,375 1,150千 スイス・フラン)	年 0.125%	なし	平成14年9 月30日
合計	-	157,250 1,700千 スイス・フラン (-)	106,375 1,150千 スイス・フラン (106,375 1,150千 スイス・フラン)	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は次のとおりであります。(いずれも外国において発行したものであります。)

銘柄	転換請求期間	転換により発行する株式	転換価格	転換価格の調整
2002年9月満期スイ ス・フラン建転換社債	自 平成10年8月20日 至 平成14年9月16日	普通株式	1株につき、2,204.6円の割合で 転換する。 (1スイス・フラン=94.24円)	

転換価格の調整……時価を下回る発行価格で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されま
す。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 当期末残高の()は内数であり、1年内償還予定のものであります。

3. 貸借対照表日後5年内の償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
106,375	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,425,155	3,486,525	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	8,653,305	5,109,280	1.99	平成15年4月~ 平成18年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,078,460	8,595,805	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額
の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,857,820	3,210,400	24,920	16,140

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		32,181,055	13,819,459	-	46,000,514
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	24,699,541	3,023,508	-	27,723,049
	普通株式（注）2（千円）	32,181,055	13,819,459	-	46,000,514
	計（株）	24,699,541	3,023,508	-	27,723,049
	計（千円）	32,181,055	13,819,459	-	46,000,514
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注)2（千円）	32,120,830	13,816,415	-	45,937,246
	計（千円）	32,120,830	13,816,415	-	45,937,246
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）3（千円）	241,000	71,000	-	312,000
	任意積立金				
	別途積立金(注)4（千円）	12,300,000	7,700,000	-	20,000,000
	計（千円）	12,541,000	7,771,000	-	20,312,000

（注）1．当期末における自己株式数は、154株であります。

2．資本金及び資本準備金の当期増加額は次のとおりであります。

（1）転換社債の転換

発行株式数 23,508株 資本金 25,459千円 資本準備金 25,415千円

（2）一般募集による増資

発行株式数 3,000,000株 資本金 13,794,000千円 資本準備金 13,791,000千円

3．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,359	335,500	-	12,359	335,500
賞与引当金	1,520,000	1,525,000	1,520,000	-	1,525,000
ポイント引当金	-	2,053,000	-	-	2,053,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	970,440
預金の種類	
当座預金	32,143
普通預金	16,615,156
別段預金	18,749
定期預金	5,070,009
定期積金	3,284,000
小計	25,020,058
合計	25,990,499

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三菱電機ライフファシリティーズ中四国	47,848
株式会社石川製作所	1,207
合計	49,056

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年5月	47,848
平成14年6月	1,207
合計	49,056

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和光ヤマダ電機	3,188,163
日本信販株式会社	1,145,760
株式会社ジャックス	1,098,936
株式会社クオーク	923,470
南九州ヤマダ電機株式会社	861,477
その他	4,657,618
合計	11,875,426

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
7,022,440	491,812,977	486,959,990	11,875,426	97.6%	7.0日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
家電	
カラーテレビ	5,827,089
ビデオ	1,952,011
オーディオ	4,096,480
冷蔵庫	2,692,577
洗濯機	1,311,303
調理家電	1,939,731
エアコン	3,226,559
その他の冷暖房器具	282,430
その他	10,919,189
小計	32,247,373
情報家電	
パソコン	10,984,266
パソコン周辺機器	6,411,031
パソコンソフト	4,581,939
電話機・ファックス	372,063
その他	3,698,724
小計	26,048,025
非家電	
AVソフト・書籍	296,020
その他	13,544
小計	309,565
合計	58,604,965

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
建物賃借保証金	(1,372,345) 36,746,702
営業保証金他	12,929
合計	36,759,632

(注) ()内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉井電気株式会社	293,100
河口工器株式会社	21,542
日本電熱株式会社	189,639
合計	504,282

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月	360,595
平成14年5月	143,686
合計	504,282

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング株式会社	9,009,218
株式会社富士通パーソナルズ	6,710,337
NECパーソナルシステム株式会社	5,193,980
東芝首都圏ライフエレクトロニクス株式会社	2,289,545
キヤノン販売株式会社	1,928,670
その他	22,665,888
合計	47,797,641

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成14年6月28日付にて、株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りについて下記の形に変更いたしました。

株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

(企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づくものであります。)

平成13年4月2日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(一般募集増資)及びその添付書類

平成13年5月1日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成13年5月14日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)平成13年6月29日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

(第25期中)(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)平成13年12月26日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

(企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくものであります。)

平成14年5月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岸 賢 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鷓澤 昭臣 印
関与社員

関与社員 公認会計士 川上 照男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。